

640通  
の回答

市政アンケートへのご協力ありがとうございました

# 市民の声がいきる 市政実現に全力

日本共産党

日本共産党市議団が毎年行っている市政アンケート調査に昨年は640通の回答を頂きました。ご協力に感謝します。

市政アンケートには、今の政治と市政への怒りや不満もたくさん書き込まれており、53%の方が「くらしが苦しくなった」と回答されています。

老人ホームと保育園の増設、住宅リフォーム助成制度の創設など市民の切実な声だと指摘し、早期実現を求めました。

今後もみなさんからいただいたご意見や要望を市の施策に反映されるよう議会論戦に活かしていきます。

12月市議会

## 市民福祉の充実 市民負担軽減を

12月市議会で党市議団は、13年度予算編成について市民福祉の充実や市民負担軽減を図る考えについて質問しました。

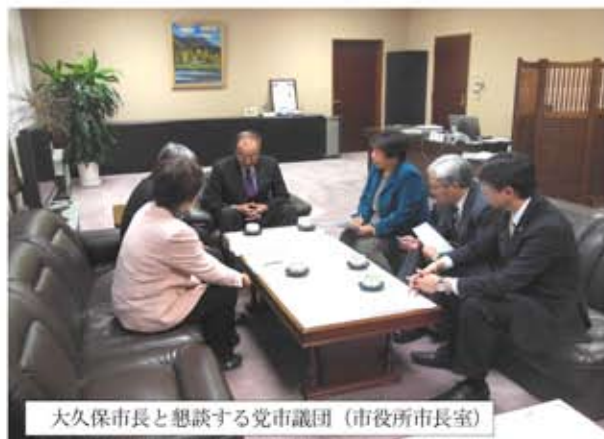
市民の収入は年々減り続け、生活が厳しいため、税金を払えない人が急増しています。また、市民負担も高く、保育園や特養ホームにも入れない待機者が増えています。

党市議団は、新年度では新たな市民福祉の拡大を図るべきではないか、また、収入減を対象にした国保税や市税等の減免

実績を上げるため、生活に配慮した減免基準の緩和を求めました。

### 保育園や耐震 改修を重点

それに対し、財政部長が新年度予算は大幅な歳出の削減をしない限り、予算編成が困難であり、既存制度の維持やサービスクラス確保がやっとの状況である。しかし、待機児童解消や小中学校の耐震補強事業などの重点事業については、確実に進められるよう予算措置をする。また、減免は法令の範囲内で行っており、新たな減免基準拡大については考えていないとの答弁にとどまりました。



大久保市長と懇談する党市議団（市役所市長室）

社会のもつて市民のくらしを守ることに、医療・介護・福祉を優先して対応することや防災対策の強化を要請しました。特に特別養護



- ◎あなたの暮らしは
- 良くなった 1%
  - 悪くなった 53%
  - 変わらない 41%
  - 回答なし 5%

- ◎暮らしを守る対策は
- 雇用の確保 50%
  - 庶民減税 37%
  - 社会保障の充実 36%
  - 中小企業支援 24%
  - 仕事おこし 20%
- (複数回答有り)



## 日本共産党市川市議団

### 日本共産党市川市議団 議会報告

2013年1月発行 第258号  
連絡先 (334) 1111 市役所内共産党控室

12月市議会特集号、ご意見をお寄せ下さい。



高坂 進  
Tel.727 - 9821



桜井雅人  
Tel.370 - 0870



清水みな子  
Tel.323 - 3640



谷藤利子  
Tel.398 - 5948



金子貞作  
Tel.337 - 6184



外環代替地(曾谷)

# 国有地に(曾谷6丁目)に 特養ホーム建設を求める

## 会の署名数 9000筆

「市川の特養ホーム待機者ゼロをめざす会」の署名数は、12月末で9000筆を超えました。

日本共産党は12月市議会の一一般質問で、この署名を重く受け止め、曾谷6丁目の国有地(外環代替地)6200㎡を活用して特養ホーム建設などで積極的な活用を強くせまり、質問しました。

## 市も国に条件 緩和で要望

それに対し、街づくり部長は「国交省から12月28日まで回答をもとめる照会があった。市として国に、社会福祉法人が土地を取得しやすくするための土地の評価方法。住宅用地として整備した除去の費用負担。土地処分の方法について、照会をした。評価については財務省との協議、整備費用の負担について国は困難処分は一般競争入札の回答があった。社会福祉法



人の一体的活用は、非常に厳しい条件となつている」と答弁しました。

日本共産党は、「土地は税金で取得、市も国有地という事で固定資産税を免除している。市民に活用させるのは当然ではないか」と正しました。

福祉部長は「条件が整った公有地があった場合には、事業者の参入意向も踏まえ、検討していきたい」と答弁しました。

その後、市は「国交省に対し取得要望のない旨の回答」(12月27日)をしました。署名が多く集まったことや社会福祉法人が取得しやすくする要望を国にしてきたことは一歩前進です。

今後、「会」は国交省や財務省と特養ホームなどで活用させるよう交渉していく予定です。

# 市役所建て替えを考える

日本共産党は12月市議会、市庁舎建て替え問題について質問しました。

「今まで市庁舎建て替え問題について市民への情報公開が大変不十分ではないか、今後、市民への情報公開と市民意見の反映はどう図っていくのか」

「多額の資金が必要になる。社会保障や福祉などに影響がないようにできるのか、資金計画はどう考えているのか」、「新庁舎建て替えまでまだ長い期間がかかるが、第1庁舎と第2庁舎は耐震補強がされていない。どう考えているか」の3点を中心に質問をしました。

企画部長は、「今後、市民説明会を開き、策定委員会の答申が出てから、市民アンケートやパブリックコメントを行い、市民意見を反映していく。基本構想策定後は、広報などで市民に知らせ、その後も設計等の情報提供をして、市民の意見を取り入れていく」と答弁しました。

また、資金計画については、「現時点での総事業費は概ね200億円程度で、基金と起債、国の交付金活用を見込んでいます。一般財源の平準化を基本に、通常の施策や事業への影響が極力ないようしていきたい。ビッグプロジェクト



市役所本庁舎: 第1・第2庁舎は耐震不足

現在庁舎の耐震対策については、「市民の誘導等を含めた避難訓練や執務室内の棚等の整理、ソフト面での対応を徹底し、庁舎上部の積載荷重を減らせられないか、設備的に対応できるものがないかなど検討したい。新庁舎建設を早期に実現するよう進めていく」と述べ、新庁舎建て替えまで約7年間、現庁舎の耐震補強はしない考えを示しました。

## 現庁舎の耐震 補強はしない

と整合を図りながら進めていく」と答弁しました。



党市議団との市民意見交換会(昨年11月)